

平成 27 年 度

I 貸借対照表

II 行政コスト計算書

III 純資産変動計算書

IV 資金収支計算書

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

西 脇 市

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,601,674
①生活インフラ・国土保全	37,511,738	(2) 長期未払金	
②教育	13,793,452	①物件の購入等	0
③福祉	1,144,815	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	577,405	③その他	0
⑤産業振興	7,181,327	長期未払金計	0
⑥消防	1,422,841	(3) 退職手当引当金	1,804,784
⑦総務	2,414,193	固定負債合計	19,406,458
有形固定資産合計	64,045,771		
(2) 売却可能資産	892,658	2 流動負債	
公共資産合計	64,938,429	(1) 翌年度償還予定地方債	1,458,227
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	102,918
		流動負債合計	1,561,145
2 投資等		負債合計	20,967,603
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	12,759,384	[純資産の部]	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	13,645,809
投資及び出資金計	12,759,384	2 公共資産等整備一般財源等	60,852,653
(2) 貸付金	322,770	3 その他一般財源等	△ 5,325,682
(3) 基金等		4 資産評価差額	△ 354,639
①退職手当目的基金	0	純資産合計	68,818,141
②その他特定目的基金	4,570,057		
③土地開発基金	1,022,879		
④その他定額運用基金	4,000		
⑤退職手当組合積立金	145,114		
基金等計	5,742,050		
(4) 長期延滞債権	416,323		
(5) 回収不能見込額	△ 157,043		
投資等合計	19,083,484		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,958,639		
②減債基金	48,676		
③歳計現金	692,110		
現金預金計	5,699,425		
(2) 未収金			
①地方税	54,239		
②その他	10,167		
③回収不能見込額	0		
未収金計	64,406		
流動資産合計	5,763,831		
資 産 合 計	89,785,744	負債・純資産合計	89,785,744

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,727,828
②教育	11,566
③福祉	443,440
④環境衛生	103,194
⑤産業振興	789,821
⑥消防	24,693
⑦総務	185,630
計	3,286,172

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	601,014
②地方債	771,260
③一般財源等	1,913,898
計	3,286,172

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	738,422
②債務保証又は損失補償	3,980,800
(うち共同発行地方債に係るもの)	3,900,000
③その他	0

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)のうち14,869,582千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む。)

普通会計の将来負担額	45,481,795
[内訳] 普通会計地方債残高	19,059,901
債務負担行為支出予定額	0
公営事業地方債負担見込額	23,991,194
一部事務組合等地方債負担見込額	763,903
退職手当負担見込額	1,659,670
第三セクター等債務負担見込額	7,127
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	42,667,984
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,334,216
地方債償還額等充当歳入見込額	2,777,281
地方債償還額等充当交付税見込額	30,556,487
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,813,811

※5 有形固定資産のうち、土地は23,680,389千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,750,694千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,813,744	10.9 %	129,612	407,162	173,792	103,712	197,921	36,992	591,155	173,398		0
	(2)退職手当引当金繰入等	30,322	0.2 %	2,622	7,391	3,485	2,078	3,736	0	10,344	667		0
	(3)賞与引当金繰入額	102,918	0.6 %	7,355	23,104	9,862	5,885	11,231	2,099	33,544	9,839		0
	小 計	1,946,984	11.7 %	139,589	437,657	187,139	111,675	212,888	39,091	635,043	183,904		0
2	(1)物件費	2,270,184	13.7 %	238,464	774,348	256,854	206,261	183,159	19,588	572,762	18,640		108
	(2)維持補修費	76,218	0.5 %	41,929	26,696	2,806	834	1,045	80	2,828	0		0
	(3)減価償却費	1,941,953	11.7 %	922,523	401,708	62,713	34,077	316,491	59,558	144,883	0		0
	小 計	4,288,355	25.8 %	1,202,916	1,202,752	322,373	241,172	500,695	79,226	720,473	18,640	0	108
3	(1)社会保障給付	3,203,925	19.3 %		31,134	3,106,470	66,321						0
	(2)補助金等	2,666,867	16.1 %	11,143	125,862	336,426	847,835	527,255	646,920	169,891	1,535		0
	(3)他会計等への支出額	4,191,428	25.3 %	1,088,499	0	1,725,342	1,377,587	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	30,721	0.2 %	4,813	0	20,589	0	2,319	3,000	0	0		0
	小 計	10,092,941	60.8 %	1,104,455	156,996	5,188,827	2,291,743	529,574	649,920	169,891	1,535		0
4	(1)支払利息	208,393	1.3 %								208,393		0
	(2)回収不能見込計上額	54,853	0.4 %									54,853	0
	(3)その他行政コスト	△ 1,756	0.0 %	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 1,756
	小 計	261,490	1.7 %	0	0	0	0	0	0	0	208,393	54,853	0
経 常 行 政 コ ス ト a	16,589,770		2,446,960	1,797,405	5,698,339	2,644,590	1,243,157	768,237	1,525,407	204,079	208,393	54,853	△ 1,648
(構 成 比 率)			14.7%	10.8%	34.3%	15.9%	7.5%	4.6%	9.2%	1.2%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	352,223		98,752	44,036	31,904	32,984	26,595	0	25,417	0	0		0	92,535
2 分担金・負担金・寄附金 c	414,250		1,170	11,060	280,102	0	25,987	0	95,531	0	0		0	400
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	766,473		99,922	55,096	312,006	32,984	52,582	0	120,948	0	0		0	92,935
d/a	4.62%		4.1%	3.1%	5.5%	1.2%	4.2%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,823,297		2,347,038	1,742,309	5,386,333	2,611,606	1,190,575	768,237	1,404,459	204,079	208,393	54,853	△ 1,648	△ 92,935

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	68,724,379	13,619,147	60,387,371	△ 5,248,283	△ 33,856
純経常行政コスト	△ 15,823,297			△ 15,823,297	
一般財源					
地方税	4,921,722			4,921,722	
地方交付税	6,295,349			6,295,349	
その他行政コスト充当財源	1,647,153			1,647,153	
補助金等受入	3,422,694	465,220		2,957,474	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,728			△ 1,728	
公共資産除売却損益	△ 55,134			△ 55,134	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			282,807	△ 282,807	
公共資産処分による財源増		0	△ 461,311	469,097	△ 7,786
貸付金・出資金等への財源投入			1,723,490	△ 1,723,490	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 716,742	716,742	
減価償却による財源増		△ 438,558	△ 1,503,395	1,941,953	
地方債償還に伴う財源振替			1,140,433	△ 1,140,433	
資産評価替えによる変動額	△ 312,997				△ 312,997
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	68,818,141	13,645,809	60,852,653	△ 5,325,682	△ 354,639

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,068,242
物件費	2,270,184
社会保障給付	3,203,925
補助金等	2,666,867
支払利息	208,393
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,469,337
その他支出	77,946
支出合計	13,964,894
地方税	4,964,300
地方交付税	6,295,349
国県補助金等	2,936,627
使用料・手数料	282,054
分担金・負担金・寄附金	300,331
諸収入	589,664
地方債発行額	866,145
基金取崩額	94,401
その他収入	893,167
収入合計	17,222,038
経常的収支額	3,257,144

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,756,153
公共資産整備補助金等支出	30,721
他会計等への建設費充当財源繰出支出	701,229
支出合計	2,488,103
国県補助金等	485,875
地方債発行額	943,700
基金取崩額	0
その他収入	65,747
収入合計	1,495,322
公共資産整備収支額	△ 992,781

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	325,040
基金積立額	889,533
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,132,452
地方債償還額	1,551,431
支出合計	3,898,456
国県補助金等	192
貸付金回収額	635,439
基金取崩額	0
地方債発行額	293,900
公共資産等売却収入	344,177
その他収入	219,607
収入合計	1,493,315
投資・財務的収支額	△ 2,405,141

当年度歳計現金増減額	△ 140,778
期首歳計現金残高	832,888
期末歳計現金残高	692,110

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は150千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,210,675 千円
地方債発行額	△ 2,103,745 千円
財政調整基金等取崩額	△ 54,111 千円
支出総額	△ 20,001,453 千円
地方債元利償還額	1,709,674 千円
財政調整基金等積立額	408,773 千円
基礎的財政収支	169,813 千円

I 貸借対照表

1 貸借対照表の概要

住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産、負債及び純資産から構成されています。

借方には、「資産」が表示され、インフラ資産や施設などの有形固定資産や売却可能資産といった「公共資産」、投資、出資金、貸付金、基金などの「投資等」、財政調整基金、歳計現金、未収金などの「流動資産」を確認することができます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、地方債を含めた負債の状況や世代間の負担の状況などを確認することができます。

(1) 資産合計 897億 8,574万 4 千円 (対前年度 5億 9,954万 9 千円の増)

昭和44年度以降取得した土地、建物を中心とした有形固定資産と出資金、貸付金、基金、長期延滞債権などです。

(内 訳)

① 公共資産 649億 3,842万 9 千円 (対前年度 10億 8,746万 9 千円の減)

(増減の内訳)

- ・有形固定資産 Δ 7億 7,447万 2 千円
- ・売却可能資産 Δ 3億 1,299万 7 千円

② 投資等 190億 8,348万 4 千円 (対前年度 15億 5,895万 3 千円の増)

(増減の内訳)

- ・投資及び出資金 13億 2,668万 1 千円
- ・貸付金 Δ 3億 1,388万円
- ・基金等 5億 9,786万 7 千円
- ・長期延滞債権 Δ 6,724万 5 千円
- ・回収不能見込額 1,553万円の減

③ 流動資産 57億 6,383万 1 千円 (対前年度 1億 2,806万 5 千円の増)

(増減の内訳)

- ・現金預金 1億 6,388万 4 千円
- ・未収金 Δ 3,581万 9 千円

- (2) 負債合計 209億 6,760万 3 千円 (対前年度 5億 578万 7 千円の増)
地方債や職員の退職手当引当金など、将来に負担義務が発生するものです。

(内 訳)

- ① 固定負債 194億 645万 8 千円 (対前年度 5億 8,433万 7 千円の増)

(増減の内訳)

- ・地方債 6億 3,286万 3 千円
- ・退職手当引当金 △ 4,852万 6 千円

- ② 流動負債 15億 6,114万 5 千円 (対前年度 7,855万円の減)

(増減の内訳)

- ・翌年度償還予定地方債 △ 8,054万 9 千円
- ・未払金 △ 175万 6 千円
- ・賞与引当金 375万 5 千円

- (3) 純資産合計 688億 1,814万 1 千円 (対前年度 9,376万 2 千円の増)

民間企業でいう資本に当たるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。

(内 訳)

- ① 公共資産等整備国県補助金等

136億 4,580万 9 千円 (対前年度 2,666万 2 千円の増)

- ② 公共資産等整備一般財源等

608億 5,265万 3 千円 (対前年度 4億 6,528万 2 千円の増)

- ③ その他一般財源等

△53億 2,568万 2 千円 (対前年度 7,739万 9 千円の減)

- ④ 資産評価差額

△ 3億 5,463万 9 千円 (対前年度 3億 2,078万 3 千円の減)

2 貸借対照表の作成方法

- (1) 基礎となる数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通会計を基礎数値としていますので、それ以前に取得した資産は含まれていません。

- (2) 対象会計

対象会計は、地方財政統計上の「普通会計」です。

西脇市の場合、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計、茜が丘宅地供給事業特別会計で構成されています。

(3) 作成基準日

平成28年3月31日を基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、含んでいます。

(4) 作成モデル

平成19年10月に公表された「総務省方式改定モデル」で作成しています。

3 分類項目等の説明

【資産の部】

(1) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、ここに計上している金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産を持っているかを把握することが有用と考えられるためです。

「売却可能資産」には、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在売却が可能である資産を時価評価で表しています。

(2) 投資等

「投資等」には、企業会計、公社等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産を計上しています。

① 投資及び出資金

「投資及び出資金」のうち主要なものは、公営企業や公社等に対する出資金・出捐金です。

また、「投資損失引当金」とは、連結対象となる会計・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されるものであり、マイナス金額で計上されます。

② 貸付金

貸付金には、公営企業、住宅整備資金、高齢者住宅整備資金、災害援護資金、奨学金などの貸付金があります。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、

「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されるため、「貸付金」に計上している金額は、返済期限未到来の債権の額ということになります。

③ 基金等

基金には、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金、退職手当組合積立金があり、これらは将来の支出に対する備えといえます。

④ 長期延滞債権

「長期延滞債権」には、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権を計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることを見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しています。回収不能見込額は、過去の回収不能実績を基に計上しています。

(3) 流動資産

「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金を計上しています。

① 現金預金

「現金預金」には、「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります。

② 未収金

「未収金」は、その年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

なお、納付期限から1年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には滞納期間が1年未満の債権のみが計上されます。長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上されます。

【負債の部】

「負債」は、固定負債と流動負債に分類しています。

(1) 固定負債

「固定負債」は、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

① 地方債

「地方債」には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものとなります。

② 長期未払金

「長期未払金」は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

③ 退職手当引当金

「退職手当引当金」は、普通会計支弁職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。

(2) 流動負債

「流動負債」は、1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度償還予定額です。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合は、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り分が計上されます。

③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上されます。

④ 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入している団体については、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

⑤ 賞与引当金

「賞与引当金」は、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。

【純資産の部】

「純資産」は公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

「公共資産等整備国県補助金等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

(2) 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除いた部分です。

(3) その他一般財源等

「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

(4) 資産評価差額

「資産評価差額」は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。資産の再評価により増加あるいは減少した額が計上されます。

【欄外注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。

※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為設定額のうち、貸借対照表に計上したもの以外に係る翌年度以降の支出予定額を計上しています。また、債務保証又は損失補償については、現時点では負債となっていませんが、将来において債務の履行が求められた場合に市が負担しなければならない可能性のある額を計上しています。

※3 交付税措置地方債の金額

地方債残高のうち、将来普通交付税の算定である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出に当たって使用した額を計上しています。

※5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産明細書に記載された土地及び減価償却累計額の合計額を計上し

ています。

4 住民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民1人当たりに換算すると、資産は214万1千円で、そのうち公共資産は154万9千円、投資等は45万5千円、流動資産は13万7千円となっています。

負債は50万円で、そのうち固定負債は46万3千円、流動負債は3万7千円となっています。その結果、純資産は164万1千円となっています。

5 貸借対照表からの財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合をみることによって、これまでの世代により既に負担された分の割合をみることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

① 社会資本形成のこれまでの世代による負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$68,818,141 \text{千円} \div 64,938,429 \text{千円} \times 100 = 106.0\%$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高等} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$19,059,901 \text{千円} \div 64,938,429 \text{千円} \times 100 = 29.4\%$$

※地方債残高等には、社会資本形成の財源として、長期未払金及び未払金を含んでいます。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含んでいるため、①と②の合計は100%になりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$89,785,744 \text{千円} \div 21,043,563 \text{千円} = 4.27$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加えています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別割合】 (単位 千円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	37,511,738	58.6	37,820,015	58.4
②教育	13,793,452	21.5	13,221,807	20.4
③福祉	1,144,815	1.8	1,202,484	1.9
④環境衛生	577,405	0.9	611,480	0.9
⑤産業振興	7,181,327	11.2	7,448,031	11.5
⑥消防	1,422,841	2.2	1,450,724	2.2
⑦総務	2,414,193	3.8	3,065,702	4.7
有形固定資産合計	64,045,771	100.0	64,820,243	100.0

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 (%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【資産老朽化比率】 (単位 千円、%)

項 目	有形固定資産	左のうち 土 地	減価償却 累 計 額	資産老朽化 比 率
①生活インフラ・国土保全	37,511,738	15,678,243	21,689,356	49.8
②教育	13,793,452	1,219,631	8,484,916	40.3
③福祉	1,144,815	607,705	2,140,642	79.9
④環境衛生	577,405	325,789	1,626,358	86.6
⑤産業振興	7,181,327	3,867,553	15,415,760	82.3
⑥消防	1,422,841	1,258,468	1,027,151	86.2
⑦総務	2,414,193	723,000	3,366,511	66.6
有形固定資産合計	64,045,771	23,680,389	53,750,694	57.1

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動や委託事業等、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

【経常行政コスト】

(1) 性質別

人件費等の「人にかかるコスト」が19億 4,698万 4千円（11.7%）、物件費など「物にかかるコスト」が42億 8,835万 5千円（25.8%）、社会保障給付や補助・負担金などの「移転支出的なコスト」が100億 9,294万 1千円（60.8%）及び支払利息等の「その他のコスト」が2億 6,149万円（1.7%）となっています。

(2) 目的別

福祉が56億 9,833万 9千円（34.3%）と最も多く、次いで環境衛生26億 4,459万円（15.9%）、生活インフラ・国土保全24億 4,696万円（14.7%）となっています。

【経常収益】

「経常収益」は、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」から構成されています。

2 行政コスト計算書の作成方法

(1) 基礎となる数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通会計を基礎数値としています。

(2) 対象会計

対象会計は、貸借対照表と同じ、地方財政統計上の「普通会計」です。

(3) 作成年度及び対象期間

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）です。

なお、出納整理期間における出納については、含んでいます。

(4) 行政コストの分類

行政の分野別にその性質別経費の内訳を示すために、横に目的別経費を、縦に性質別経費を表しており、区分については次のとおりです。

① 目的別

総務、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野ごとの分類

② 性質別

・人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額

・物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

・移転支的的なコスト

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等

・その他のコスト

支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

3 分類項目等の説明

【経常行政コスト】

(1) 人にかかるコスト

① 人件費

当年度決算額から退職手当組合負担金及び前年度末賞与引当金計上額を除いた額を計上しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除し、退職手当積立金、当年度退職手当組合負担金を加味して計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

当年度賞与引当金を計上しています。

(2) 物にかかるコスト

① 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等を計上しています。

② 維持補修費

維持補修費を計上しています。

③ 減価償却費

有形固定資産明細書の当年度償却額を計上しています。

(3) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

扶助費を計上しています。

② 補助金等

補助費等の決算額から、他会計への支出額のうち負担金と出資金の合計額及び前年度末の貸借対照表に計上された債務負担行為のうち、当年度に債務保証又は損失補償に係るものの履行額を控除して計上しています。

③ 他会計等への支出額

繰出金の決算額に、補助費等に計上されている他会計への支出額を加味して計上しています。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、国、県、他市町村、民間団体等に支出した補助金や負担金を計上しています。

(4) その他のコスト

① 支払利息

地方債利子償還額と一時借入金利子の合計額を計上しています。

② 回収不能見込計上額

当年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し、当年度不納欠損額を加味した額を計上しています。

③ その他行政コスト

当年度末長期未払金及び未払金から前年度末長期未払金及び未払金を控除し、前年度末長期未払金及び未払金のうち、当年度債務履行額を加味して計上しています。

【経常収益】

施設利用料金などの行政サービスの提供に対する直接の対価として得られた使用料や手数料といった受益者負担金及び分担金、負担金、寄附金を計上しています。

4 行政コスト計算書からの財務分析

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト× 100

【目的別受益者負担比率】

（単位 千円、％）

	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	2,446,960	99,922	4.1
教 育	1,797,405	55,096	3.1
福 祉	5,698,339	312,006	5.5
環境衛生	2,644,590	32,984	1.2
産業振興	1,243,157	52,582	4.2
消 防	768,237	0	0.0
総 務	1,525,407	120,948	7.9
議 会	204,079	0	0.0
そ の 他	261,598	0	0.0

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

2 分類項目等の説明

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

(3) 一般財源

① 地方税

1年間の決算額に長期延滞債権及び未収金を加味して計上しています。

② 地方交付税

1年間の決算額を計上しています。

③ その他行政コスト充当財源

「地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入」の決算額を計上しています。ただし、公共資産の売却に伴う収入、投資及び出資金の回収、貸付金の回収に伴う収入、基金の取崩しによる収入、その他資産の減少又は負債の増加による収入、純資産変動計算書における臨時損益に計上した収入は控除しています。

(4) 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金の決算額を計上しています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

① 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額を計上しています。

② 公共資産除売却損益

公共資産の除売却に伴う損益を計上しています。

③ 投資損失

投資及び出資金の時価又は実質価格が取得金額に比べて著しく下落した場合(30%)の時価又は実質価格と取得原価の差額を計上しています。

(6) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入及び貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備や貸付金の増加に要した財源のうち、補助金受入額や地方債の額を除いた額を公共資産等整備一般財源等に計上し同額をその他一般財源等から控除しています。

② 公共資産処分による財源増及び貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等に投下された財源として拘束された財源が、公共資産の処分や貸付金等の回収により、用途の自由な一般財源として受入れされたことを表しており、公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等への振替処理を行っています。

③ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に伴い、その財源として拘束されていた国県補助金や一般財源等が用途の特定されていない一般財源として回収されたもので、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振替処理を行っています。

④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等の整備を行う際の財源として発行された地方債を償還した場合、公共資産等整備に係る財源が不足することとなるため、その金額を一般財源と置き換える必要があります。したがって、公共資産整備への財源投入の場合と同様、その他一般財源等から公共資産整備一般財源等へ振替処理を行っています。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を計上しています。

3 純資産変動計算書からの財務分析

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

西脇市では、純経常行政コスト 158億 2,329万 7千円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 128億 6,422万 4千円、経常的なコストに対する補助金が29億 5,747万 4千円であり、コストが財源を上回っているといえます。

科目振替については、財源として拘束されていなかった一般財源等がどのように変動したかを表しています。西脇市では、20億 629万 7千円の一般財源が公共資産整備に 2億 8,280万 7千円、貸付金、出資金等へ17億 2,349万円投下され、逆に公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収等により11億 8,583万 9千円の一般財源が回収されたことがわかります。また、減価償却を行ったことにより、19億 4,195万 3千円の一般財源が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から振り替えられ、逆に地方債の償還により、11億 4,043万 3千円の一般財源が公共資産等整備一般財源等に振り替えられたことがわかります。

IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税、地方交付税、手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動を行う資金収支の状況が示されています。

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債発行額などが計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が示されています。

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額などの支出とその財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が示されています。

2 資金収支計算書からの財務分析

(1) 経常的収支の部

経常的支出は、金額の大きい順に他会計等への事務費等充当財源繰出支出34億 6,933万7千円、社会保障給付32億 392万5千円、補助金等26億 6,686万7千円となっており、合計で139億 6,489万4千円となっています。

経常的収入は、金額の大きい順に地方交付税62億 9,534万9千円、地方税49億 6,430万円、国県補助金等29億 3,662万7千円となっており、合計で172億 2,203万8千円となっています。経常的収支額32億 5,714万4千円が公共資産整備や地方債の償還に充当されることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

大部分が市で行う公共資産整備に係る支出であり、17億 5,615万3千円を計上しています。合計では24億 8,810万3千円が他団体も含めた公共資産整備のために支出されています。その財源については、国県補助金等4億 8,587万5千円、地方債発行額9億 4,370万円等であり、合計で14億 9,532万2千円となっています。公共資産整備収支額は9億 9,278万1千円の赤字となっていますが、これは主に経常的収支で賄われたことを意味しています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出は、地方債償還額15億 5,143万 1 千円、他会計等への公債費充当財源繰出
支出11億 3,245万 2 千円、基金積立額8億 8,953万 3 千円となっており、合計で
38億 9,845万 6 千円となっています。

収入は、地方債発行額2億 9,390万円、貸付金回収額6億 3,543万 9 千円とな
っており、合計で14億 9,331万 5 千円であり、投資・財務的収支額は24億 514万
1 千円の赤字となっていますが、これは主に経常的収支で賄われたことを意味し
ています。

(4) 注記

① 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は40億円で、一時借入金の利子支払い額は15万円
です。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還、財政調整基金及び現在基金の積立て・取崩しを除いた
基礎的な収支情報です。

1年間で1億 4,077万 8 千円の歳計現金が減少し、地方債の元利償還金が地
方債の発行額を下回っていますが、財政調整基金等積立額の増加により、基礎
的財政収支は1億 6,981万 3 千円のプラスとなっています。

【参考資料】

- ・ 住民 1 人当たりの貸借対照表
- ・ 有形固定資産明細表

住民1人当たりの貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 420
①生活インフラ・国土保全 895	(2) 長期未払金
②教育 329	①物件の購入等 0
③福祉 27	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 14	③その他 0
⑤産業振興 171	長期未払金計 0
⑥消防 34	(3) 退職手当引当金 43
⑦総務 58	固定負債合計 463
有形固定資産合計 1,528	
(2) 売却可能資産 21	2 流動負債
公共資産合計 1,549	(1) 翌年度償還予定地方債 35
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
2 投資等	(3) 未払金 0
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
①投資及び出資金 304	(5) 賞与引当金 2
②投資損失引当金 0	流動負債合計 37
投資及び出資金計 304	
(2) 貸付金 8	負債合計 500
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	〔純資産の部〕
②その他特定目的基金 109	1 公共資産等整備国県補助金等 325
③土地開発基金 24	2 公共資産等整備一般財源等 1,451
④その他定額運用基金 0	3 その他一般財源等 △ 127
⑤退職手当組合積立金 4	4 資産評価差額 △ 8
基金等計 137	純資産合計 1,641
(4) 長期延滞債権 10	
(5) 回収不能見込額 △ 4	
投資等合計 455	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 118	
②減債基金 1	
③歳計現金 17	
現金預金計 136	
(2) 未収金	
①地方税 1	
②その他 0	
③回収不能見込額 0	
未収金計 1	
流動資産合計 137	
資産合計 2,141	負債・純資産合計 2,141

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 41千円	
	②教育 0千円	
	③福祉 11千円	
	④環境衛生 2千円	
	⑤産業振興 19千円	
	⑥消防 1千円	
	⑦総務 4千円	
	計 78千円	
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 14千円	
	②地方債 18千円	
	③一般財源等 46千円	
	計 78千円	
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 18千円	
	②債務保証又は損失補償 95千円	
	（うち共同発行地方債に係るもの） 93千円	
	③その他 0千円	
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む。）のうち332千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む。）	普通会計の将来負担額 1,085千円	
	[内訳] 普通会計地方債残高 455千円	
	債務負担行為支出予定額 0千円	
	公営事業地方債負担見込額 572千円	
	一部事務組合等地方債負担見込額 18千円	
	退職手当負担見込額 40千円	
	第三セクター等債務負担見込額 0千円	
	連結実質赤字額 0千円	
	一部事務組合等実質赤字負担額 0千円	
	基金等将来負担軽減資産 1,018千円	
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高 223千円	
	地方債償還額等充当歳入見込額 66千円	
	地方債償還額等充当交付税見込額 729千円	
	(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債 67千円	
※5 有形固定資産のうち、土地は565千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,282千円です。		

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C				
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	15,678,243	43,522,851	21,689,356	922,523	21,833,495	37,511,738	
道路	4,943,365	14,501,829	7,510,646	299,623	6,991,183	11,934,548	
橋りょう	421,626	2,652,777	785,964	41,894	1,866,813	2,288,439	
河川	82,662	3,247,315	1,504,568	66,032	1,742,747	1,825,409	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	9,770,846	16,530,327	8,703,419	358,301	7,826,908	17,597,754	
街路	5,474,739	3,904,796	1,788,604	81,350	2,116,192	7,590,931	
都市下水路	54,338	1,101,117	1,100,714	799	403	54,741	
区画整理	1,787,074	2,713,797	419,068	61,533	2,294,729	4,081,803	
公園	2,454,298	8,806,819	5,391,235	214,619	3,415,584	5,869,882	
その他	397	3,798	3,798	0	0	397	
住宅	459,698	6,587,461	3,181,617	156,587	3,405,844	3,865,542	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	46	3,142	3,142	86	0	46	
教育	1,219,631	21,058,737	8,484,916	401,708	12,573,821	13,793,452	
小学校	176,384	8,087,694	3,281,563	150,129	4,806,131	4,982,515	
中学校	181,509	6,179,568	2,391,823	117,375	3,787,745	3,969,254	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	2,006	273,197	146,148	5,464	127,049	129,055	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	42,712	3,173,417	1,719,184	62,983	1,454,233	1,496,945	
その他	817,020	3,344,861	946,198	65,757	2,398,663	3,215,683	
福祉	607,705	2,677,752	2,140,642	62,713	537,110	1,144,815	
保育所	65,777	267,853	209,296	4,239	58,557	124,334	
その他	541,928	2,409,899	1,931,346	58,474	478,553	1,020,481	
環境衛生	325,789	1,877,974	1,626,358	34,077	251,616	577,405	
清掃	22,413	413,586	290,346	16,262	123,240	145,653	
ごみ処理	1,224	2,951	2,951	0	0	1,224	
し尿処理	21,189	388,438	284,883	15,374	103,555	124,744	
その他	0	22,197	2,512	888	19,685	19,685	
保健衛生	181,096	740,125	701,429	3,701	38,696	219,792	
その他	122,280	724,263	634,583	14,114	89,680	211,960	
産業振興	3,867,553	18,729,534	15,415,760	316,491	3,313,774	7,181,327	
労働	551,044	420,263	414,599	1,486	5,664	556,708	
農林水産業	1,595,905	17,787,125	14,535,519	309,884	3,251,606	4,847,511	
造林	2,284	191,072	176,315	6,206	14,757	17,041	
林道	52,884	560,700	358,391	11,681	202,309	255,193	
治山	9,300	371,956	271,404	11,157	100,552	109,852	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	1,318,489	12,920,739	10,786,543	189,361	2,134,196	3,452,685	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	212,948	3,742,658	2,942,866	91,479	799,792	1,012,740	
商工	1,720,604	522,146	465,642	5,121	56,504	1,777,108	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	2,615	1,054	1,054	0	0	2,615	
その他	1,717,989	521,092	464,588	5,121	56,504	1,774,493	
消防(警察)	1,258,468	1,191,524	1,027,151	59,558	164,373	1,422,841	
庁舎	21,985	124,027	88,079	2,481	35,948	57,933	
その他	1,236,483	1,067,497	939,072	57,077	128,425	1,364,908	
総務	723,000	5,057,704	3,366,511	144,883	1,691,193	2,414,193	
庁舎等	78,155	799,731	391,744	15,726	407,987	486,142	
その他	644,845	4,257,973	2,974,767	129,157	1,283,206	1,928,051	
合計	23,680,389	94,116,076	53,750,694	1,941,953	40,365,382	64,045,771	